

# 価値法則とは何か

——大淵素行氏の批判への反論——

永谷 清

価値法則こそは資本主義を理解するための核心をなすものである。アダム・スミスやリカードの古典経済学の成立が労働価値説を基礎としていたのもこのためであった。社会主義国の解体した現在あらためて資本主義とは何かが問われているが、それにはこの価値法則をいかに理解するかという問題を避けることはできない。マルクスの『資本論』もこの問題に取り組み古典経済学を超えた大きな成果をあげたのであるが、今日ではその限界や未解決点が明らかにされつつある。この成果を踏まえて一層の発展をめざした今世紀の価値法則研究は、しかし『資本論』の成果を継承・発展できたとは必ずしもいえない。

その一因は今世紀初頭に出た、価値と生産価格の関係を連立方程式によって解明しようとしたボルトケビッチの解法の世界的な流行にある。これによって体化労働を価値と仮定するのが労働価値説ないし価値法則と解する考えや、生産価格方程式との数式的整合によって価値法則が論証されるという考えが支配することになった。このために価値法則が一見きわめて単純なことで解されることになった。数式的整合の証明は難しいとしても、価値法則自体の意味は単純と解されたのである。しかしこれから見てゆくように、価値法則はそのように単純なものではない。その理解は至難なものである。それは資本主義というものの理解がけっして容易なものではないことと対応している。

大淵素行氏が『“経済原論”体系批判』——マルクス『資本論』及び宇野学派『経済原論』体系の方法論的誤謬と破綻——（以下この書からの引用の場合は頁数のみ記す）において、

拙著『価値論の新地平』（以下『新地平』と略記）にたいして詳細な批判を展開されている。本稿でこれにたいして反論することにするが、結局は価値法則とは何かが焦点になる。

この書で大淵氏は山口重克『経済原論講義』と日高普『経済原論』への詳細な批判もおこなっている。宇野『経済原論』の成果を基礎にしているという点では、山口説と日高説と拙説とは一定の共通理解があるが、細部にわたってはかなり大きな違いがあるので、大淵氏の批判もそれぞれ異なっている。それらをも参考にしながら拙説への批判へ答えておきたい。

## I 等価交換と等労働量交換

「等労働量交換のドグマからやっとなんて解放されたということが、宇野学派原論グループの、経済学説史的な意味での世界史的な存在意義であったとってよいと思われる。その宇野派の中から、宇野弘蔵氏の生産論の冒頭部分……で労働力商品の売買を基軸として、等労働量交換の価値法則を無理矢理こじ付け的に論証する形で労働価値説を論証するという誤謬の方法を積極的に擁護するものとして登場したのが永谷説の特徴である」（250頁）。また「宇野弘蔵氏の労働価値説が挫折と破綻を生じた手法の重大な誤りに気がつかず、その誤った方法を全面的に擁護するのが、永谷説の特徴をなしている」（253頁）と大淵氏は述べている。これが氏の『新地平』への評価である。

しかしこの判断には多くの氏の独断が前提になっているので、それを一つ一つ解きほぐしてゆく必要がある。確かにわれわれは宇野の商品

価値の実体規定,あるいは価値法則,は商品論ではなく資本の生産過程ではじめて論証しう,という宇野の方法を支持している。それには生産論での等価交換あるいは価値に一致した価格での商品の売買を否定してはならない,と主張している。「宇野学派原論グループ」が「等労働量交換のドグマ」を批判した点は,われわれも評価しているが,このことから生産論での等価交換を何らかの意味で否定するのがこの宇野派の特徴をなしており,そこに宇野派の重大な誤りがある,と主張している。しかしわれわれは氏が思い込まれているように,生産論で「等労働量交換」を主張しているわけではない。氏の拙説への全批判はこの勘違いにもとづいている。あるいは氏の批判は,拙説をそのように一面化することによって,はじめて可能になったといってもよい。

生産論で等価交換を主張するのは,等労働交換を主張するのと同じではないか。従来この二つは同じものと考えられてきたが,けっしてそうではないことを積極的に主張しようとしたのが『新地平』であった。価値形成過程での宇野の価値法則の論証では十分に生かされていない,価格変動や貨幣の価値尺度機能の媒介を強調したのもそのためであった。この点は重要なので,もう一度確認しておこう。

資本主義社会も社会成立の一般的な条件である労働の社会的配分を価格の変動をとおして実現しうるかぎり,世界史的な一社会をなしている。どの社会においても労働の社会的配分は需要にたいして生産による供給を対応させることによって,はじめて適正な配分をなしうることになるが,この適正な社会的配分のなかで個々の生産物を生産するに必要な社会的必要労働あるいは抽象的人間労働が成立する。資本主義はこの関係を,全生産物を商品として売買するなかで価格の自由な変動が必然的に価値へと収斂する運動をとおして実現している。これが価値法則にほかならない。商品の「価値どおりの売買」(正確には価値に一致する価格での売買)あるいは等価交換とは,正確には価格変動

の必然的な収斂作用において存在するのである。価値の社会的必要労働あるいは抽象的人間労働による実体規定もこの関係のなかにおいて成立するものである。価格変動が必然的に収斂しうるのも,これによって成立してくる労働の社会的配分のなかには貨幣である金商品の生産も含まれているからにほかならない。

したがって価値法則とは,けっして商品と商品とを所持者が生産に必要な労働を基準にして交換し合う法則ではない。まず第1に,ここでの全生産物は資本によって生産され,労働者と資本家により貨幣を介して売買されるのであって,もはや商品論でのような商品と商品の交換関係は最初から存在しない。つぎに資本家は労働力さえも労働者から購入して生産し,自分が販売する生産物商品にたいして労働時間がいくらかかったか,まったく関心がない。ここで成立する等価交換とは,労働量をあらかじめ基準にして商品を交換し合う関係でもないし売買しあう関係でもない。あくまでも価格変動が必然的に収斂点をもつ運動においてそれは存在しており,収斂点での売買を結果からみれば等労働の交換になっているというにすぎない。その意味で価値法則とは等労働を基準とする交換あるいは売買である,というのは全くの誤りではないものの価値法則の正確な表象とはいえない。それが固定化されて真理とされると,ドグマ化してしまうのはこのためである。

大淵氏は,われわれが資本の生産過程で「等労働量交換の価値法則」をただ主張しているだけでどこにおいても論証していないと,くりかえし述べているが,われわれには最初から等労働交換を論証するつもりはないのだから,それは当然である。価値法則の論証とは,価格変動がなぜ必然的に収斂し重心点をもちうるのか,の証明であると考えているのである。宇野の価値形成過程での価値法則の論証には,商品が労働時間を基準にして売買される関係の証明という側面が正面に出ているが,だからといって氏のように「等労働量の価値法則を無理矢理こじ付け的に論証する……誤謬の方法」と全面的に

否定するのは、あまりに独断的である。

大淵氏のこのような自信は、価格変動の収斂あるいは等価交換の成立は利潤論における生産価格においてしか存在しないから、生産論では等価交換はありえない、という考えからきている。実はこの考えから生産論での宇野の労働量にもとづく等価交換を何らの形で否定し、価値法則の論証の場を利潤論へ移し、資本の競争による利潤率均等化あるいは生産価格をもって価値法則の成立と主張するようになったのが、「宇野学派原論グループ」であった。鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（上1960年，下1962年）に参画した人々がそうである<sup>①</sup>。大淵氏はこの考え方に影響されるとともに、これから取り上げるように、この考え方をこれらの宇野派の人々が賛成できないような極端にまで発展させている面がある。

宇野は利潤率均等化の法則や生産価格を、価値法則が現実貫徹するための展開形態とし、価値法則そのものとは区別した。それは、生産価格は労働実体にもとづく価値を基礎にしないと展開できないが、価値そのものではない、価値法則は利潤率均等化の法則をとおしてのみ現実化できるが、価値法則そのものではない、という理解があったからである。価値法則そのものは利潤論にさきだつ資本の生産過程で内的な法則として説いておかないと、価値法則を基礎に展開する利潤率均等化の法則も説けない、という考えがあったからであろう。マルクスが『資本論』第1巻を価値と一致した価格の次元として展開し、第3巻の利潤論で生産価格を「価値の生産価格への転化」という方法で説こうとしたのも基本的にこの考えによっている、と推定してよい。

大淵氏の資本の生産過程での等労働交換の全面否定では、『資本論』や宇野『原論』の資本の生産過程での価値法則論が「等労働交換のドグマ」として全否定されることになる。宇野派の価値論にはそのような傾向が何等かの形であったが、このような極論をしているわけではない。そのような傾向の危険性を察知して、わ

れわれは生産論での等価交換を否定する点を批判したのだった。しかしそれはただ宇野説を擁護するためにやったのではない。宇野の価値法則の論証の正しい面と不備の面を見分け、その不備が等価交換の理解に等労働交換の面を残していることにある、と主張した。この面を克服することによって価値論を一層発展させるうると考えたからこそ『新地平』と題したのである。大淵氏が宇野の「誤謬の方法を積極的に擁護するもの」と評されるのは、あまりに一面的といわざるをえない。

## Ⅱ 「凝固労働価値」説

資本の生産過程での価値法則の存在を否定される大淵氏は、そこでの商品価値の労働による実体規定をどのように理解されているのだろうか。

「生産論は、商品交換の等置の基準を決定する法則である価値法則を証明する分野ではなく、労働価値説を論証する分野でもない。生産論の分野では総資本が単純再生産又は拡大再生産を続けるために、商品の交換比率がどうあろうとも、絶対に充足しなければならない経済原則が、凝固労働価値量で表現され、従って労働時間単位の再生産表式に基づいて、総社会的に解明される」（256頁）。

氏にあっては生産論での個々の商品の売買や価格変動が捨象されるために、社会的必要労働による価値の実体規定は、労働が価格形態抜きに直接「凝固労働価値」として対象化することと解されることになる。剰余労働を実体とする剰余価値も、したがって「剰余労働価値」とされ、剰余価値率も「剰余労働価値率」が正しいとされる。

この商品の価値を社会的労働の「凝固」ないし「結晶」とする考えのオリジナルは、いうまでもなく『資本論』の商品論第1節にある。しかし大淵説をマルクス説と同じものと解することはできない。『資本論』はそのように言っても、労働によって実体規定された価値をつねに

価格形態（ポンド）で語っており、価格を捨象して労働がそのまま価値として凝固していると考えているわけではない。剰余価値の発生論証も、剰余労働を実体にしていても、ポンドを単位にして説明されている。再生産表式についても、それが社会一般的な経済原則であっても資本主義社会では価値法則をとおしてのみ成立するものとして、すべて単位をポンドで説明している。マルクスは価値が実体規定を受けて成立してもその価値は価格形態をとってしか存在しないことを直感的に見抜いていたといっよい<sup>②</sup>。この正しい面は宇野にも当然継承されている。大淵氏の「労働価値凝固」説は、この成果を一挙に否定しているのである。

マルクスが、商品の価値が社会一般的な抽象的人間労働を実体としている、また資本の価値形成・増殖過程が経済原則である労働過程を実体的根拠にして成立している、ことを洞察できたのは、価格変動を貫いて成立する価値法則を資本主義のなかで捉え徐々に分析に成功してゆくことによってであった。『経済学批判要綱』以来の労働力商品、剰余価値率、絶対的・相対的価値の生産、価値の生産価格への転化、等の概念の苦難に満ちた彫琢がそうである。そのさいの価値法則の認識が等労働量交換、あるいは価値どおりの価格での売買取であったとしても、そのような成果をあげたのは、正確に言えば正しくないとしても、やはり価値法則の本質を不完全であっても捉ええていたからにほかならない。宇野による価値形態論と価値尺度論の整備、価値法則の次元の生産論への限定は、マルクスが捉えていた価値法則の姿を一層明らかにすることになっている。

しかし現在では等労働量交換や価値どおりの売買取（価格変動を捨象したいわゆる価値価格の想定）ではもはや価値法則を正確には捉ええなくなっている。さらに方法をリファインすることによってのみ、前人の成果を継承し発展しうる。等労働交換をたんにドグマとして排除し、「凝固労働価値」を設定しても前人の成果をなら継承し発展させたことにはならないのであ

る。

個々の商品の売買取が資本主義では現実には生産価格を基準としていることは、マルクスや宇野も十分に知ったうえで、あえて非現実的な価値どおりの売買取を想定したのは、そのように想定することによってのみ価値法則が捉えられうるという認識があったからである。「凝固労働価値」の想定によって、価値どおりの売買取と一般的利潤率とが両立しえないという古典派以来経済学を悩ませた永年の矛盾から解放される、と大淵氏はこの発見に得意になっておられる。しかし生産論から価値法則を追放することによるこの解決法は経済学から価値法則を追放することによる解決と似たようなものである。資本主義を捉えうる経済学を死なせてしまうことによって、矛盾を解決した（手術は成功したが患者は死んだ）といっているのに等しい。氏が高く評価されている「宇野学派原論グループ」の誰もこの「凝固労働価値」説による、価値法則と一般的利潤率の矛盾の解決法には賛成しないのではないだろうか。労働それ自体が凝固して価値になるとすると資本主義の特殊歴史性が捉えられなくなる、それは初歩的なミスであることに誰でも気づくからである。

大淵氏も認められているように、価値の実体をなす労働は社会一般的なものである。したがってそれ自体ではどの社会にあっても価値をなさない。労働力の商品化によって確立する資本主義においてはじめてその労働が商品価値の実体をなすことになるが、それには資本家と労働者間の売買取と価格変動をとおすことが必要である。資本の生産過程でのこの構造の中で、社会一般的な労働が商品の価値の実体をなす、あるいは価値形成するといえるのである。この形態的な媒介ぬきに労働が価値として凝結あるいは結晶している、あるいは「経済原則が凝固労働価値量で表現される」と主張すると、価値の実体規定はたんなる仮説かイデオロギー的信念になってしまう。

「凝固労働価値」説から当然でてくる考えであるが、大淵氏は生産論は経済原則を解明する

分野であって、価値法則を解明する分野ではない、と繰り返し主張されている（282頁）。経済原則は社会一般的なものであるが、社会一般から抽象されるのではなく資本主義社会において初めて抽象される。価値法則のなかで経済原則も成立しており、価値法則の解明を離れて経済原則を解明することはできない。この点はすでに宇野が明らかにしているが、氏はこれを理解していない。生産論ないし資本の生産過程の抽象性ははっきり捉えられていないためである。

「剰余労働価値率」についても問題がある。どの社会においても必要労働と剰余労働があるという意味であれば、それは剰余労働率とでも呼ぶべきものである。資本主義社会でそれを規定するのであれば、たんに必要労働と剰余労働の比率というのでは剰余価値率をなさない。マルクスが捉えているように、資本家による労働者の剰余労働の価値法則をとおしての搾取を含蓄している（したがって価格形態をとおして剰余価値が得られる）かぎりでは剰余価値率と規定できる。氏の凝固労働価値説はこの両面をとともにあいまいにしてしまう。

『新地平』でのわれわれの価値法則論にたいして、氏は「論証なき、ひとりよがりの思いつきと誤解の上に、永谷説の全理論が乗っかっている。そのような客観性のまったく存在しないひとりよがりの独断的な思いつき論」（260頁）と評されている。むしろ「凝固労働価値」説こそが、大淵説の「全理論が乗っかって」おり、「ひとりよがりの独断的な思いつき論」というべきであろう。また論証なき「仮説のたれながし」とも評されているが、まったく論証されえない凝固労働価値で展開する氏の生産論こそ「仮説のたれながし」といえるのではないか。

このような「宇野学派原論グループ」も賛成しない「独断的な思いつき」に氏が到達したのは、「生産論は……価値法則を論証する分野ではなく、労働価値説を論証する分野でもない」という断定から出発したからである。ただしこのような断定は宇野派の一部に存在しているから、そこから出発すれば必ずそこに到達すると

いうのではない。氏独自の考えがさらにあると見なくてはならない。

### Ⅲ 「形態的価値」と「実体的価値」への分裂

大淵氏はこの「凝固労働価値」を「労働生産物の同質性としての価値」（256頁）とも呼んでいる。それは、宇野が『原論』の商品形態論ではじめて展開して見せた「同質性としての価値」と厳格に区別するために氏が独自に考案したものである。氏は同質性としての価値を交換価値あるいは「内在的交換価値」と呼んでいる。この価値は、宇野が示したように価格での価値表現、価格変動をとおしての価値尺度を展開する。しかし生産論で展開する「凝固労働価値」は価値形態や価値尺度といった形態規定を一切遮断して経済原則にだけ基づいて成立している。これでは流通形態論での価値概念と生産論での価値概念とが分断され、価値の二元論になる。この二つの価値を氏は以前「形態的価値」、「実体的価値」とも呼んでいた。

この氏の二元論にたいしてはすでに『新地平』や、氏も引用されているように（307頁）に拙稿「価値概念の混迷」において<sup>③</sup>、われわれは批判している。「労働の対象化が直接、あるいはそのまま価値になるといっているのではない。あくまでも労働力商品化を基軸に価格変動と価値尺度機能を媒介にした中で、社会的必要労働……が価値を形成する……。実体としての価値も価格変動の収斂という形態規定をとおさないでは成立しない。その意味で形態としての価値の概念がここでも貫いている」（同論文18頁）。生産論においても価値が、価格での価値表現と価格変動による価値尺度をとおして指定されるものである点は流通形態論と変わりはない。労働力商品化にもとづく資本の生産過程において、労働の社会的配分を根拠にしたときにはじめてこの価値指定は法則的な必然性をもつ。それが価値法則であることはすでに述べた。流通形態論での価格変動をとおしての価値指定は、労働の社会的配分という実体的基礎をまだ

欠いているがゆえに指定の形態は展開できても、法則的な必然性がなくまだ価値法則とはいえない。

この意味ですでに先の書と論文で氏の二元論への批判ははたせていると思うのであるが、『科学としての資本論』や『新地平』でも使った「実体としての価値」という語は以上の考えからすると適当でない面があるので、ここで「実体規定を受けた価値」という語に訂正しておきたい。

このわれわれの批判が氏にまったく通じないのは、最初に指摘したように氏がわれわれの価値論を一貫して「等労働量交換の価値法則」を主張するものと思込んでいるからである。氏は日高『原論』を批判したところで「宇野派経済学原理論は、最早、一元的価値論ではその屋台骨を支えることは不可能の段階に到達していると思われる……価値の二元論の優越をはっきりと確認しえた」(319頁)と述べている。

「生産論の部分で宇野氏と異なった方法で商品の同質性としての価値の実体が労働であるということを論証しようとした全ての試みの中で成功したものは一つもない」(271頁)。この論証を無謀におこなおうとしているのがわれわれの価値論である、と氏は評されている。ここにも思い違いがある。われわれは生産論での価値の実体規定を「同質性としての価値の実体」規定とは考えていない。そのように考えて論証しようとしたのが宇野派であった。その代表的なものが鈴木編『原理論』であった。その価値形成過程のところには「価値としての同質性は、資本の生産過程をとおしてはじめて、生産物の生産物としての同質性、つまり労働の対象化としての同質性を、その根拠とする」(上110頁)と書かれている。この部分は、大淵氏の言によると同書の実質的な編者であった岩田氏の執筆によるという。

この考えが宇野の流通形態論から発しているのは確かである。流通形態論は実体規定を捨象して同質性としての価値概念をもって商品・貨幣・資本を展開するからである。しかしこの価

値の形態規定を固定したまま資本の生産過程に持ち込むのは危険である。そうすると資本の生産過程の意味が、流通形態としての資本G—W—G'が生産過程を外面的に包摂する形で解されることになり、労働力商品化によってはじめて成立する産業資本の本質が、従ってまたこの資本がはじめて確立させる価値法則が、つかめなくなる。資本の生産過程ではじめて、価格変動によって価値が指定されるという形態規定が、労働過程を実体的基礎にすることによって、確立するが、それは流通論の形態規定を前提していても、けっして形態規定の発展によって成立するものではないからである。

価値の実体規定の意味を、「同質性としての価値」にたいする実体規定と考えるのはこのような危険を含んでいる。岩田氏が商品経済の世界市場的発展から資本主義の成立を説き、資本がけっして生産過程を完全に捉えられないことを強調し、宇野の純粋資本主義論を否定することになったのは、岩田氏の価値論と密接に関連している。われわれが『科学としての資本論』で「形態としての価値」と「実体としての価値」との違いを強調し、『新地平』において、「同質性としての価値」(形態的価値あるいは交換価値)にたいして実体規定を考えている、あるいはこの考えを批判しえないで引きづっている、宇野派の諸氏の価値論を批判したのは、このためであった。

「永谷氏は宇野弘蔵氏や鈴木編『原理論』(上)の岩田氏に従って、商品の同質性としての価値を、対象化労働に一致させることによって、それ(価値価格のこと)をつくりだそうとしたのであろう」(281頁)、という言葉は氏がわれわれの説をいかに理解しないまま無理に批判しているかを示している。また宇野の価値の実体規定を、氏が「岩田氏に従って」同質性の価値(氏の「内在的交換価値」)の実体と解していることを示している。価値形成過程で価値法則を論証しようとするものはすべて「同質性としての価値」にたいして実体規定を考えている、という大淵氏の「独断的思い込み」はわれ

われの説にたいする無理解だけでなく、宇野説にたいする無理解をも示している。

「同質性としての価値の実体が労働であるということを論証しようとした全ての試みの中で成功したもの一つもない」のは当然である。価値の実体規定をそのように考えること自体が間違っているからである。大淵氏も岩田氏の価値論を批判している。しかしそれは、同質性としての価値と「生産物の同質性としての価値」（凝固労働価値）とは本来まったく別なものであるのに、この二つを「無理矢理一致させるというゴマカシ」をやっている、という批判にすぎない（237頁）。

一見すると岩田説と対立しているようにみえる。しかし「生産論においては、流通形態としての資本に包摂された資本の生産過程が、流通形態の外皮をはぎとった裸の生産過程として、その実体的関連の内容が考察の対象となる。その場合に武器になるのが、労働生産物の同質性としての対象化労働価値範疇である」（258頁）という文章でも分かるように、資本の生産過程は「流通形態としての資本」が「裸の生産過程」を包摂される形で解されている。価値の実体規定の理解では実は両者には共通の下地があることに注意しておく必要がある。

宇野説にたいしても「牽強附会の感のある等労働交換のいみでの価値法則の論証の無理を冒して、商品の同質性としての内在的交換価値と労働生産物の同質性としての凝固労働価値を再び一体化させ、マルクスの重合的概念に逆戻り合流してしまった」（272頁）、と評している。これでは宇野の流通形態論を高く評価しても宇野の価値論を理解しえたことにならない。むしろ流通形態論の一面的理解が、価値形成過程での価値の実体規定の理解を妨げることになっている。この点は実体を「生産物の同質性」（としての価値）とあいまいに解していることにも現れている。

生産論を「内在的交換価値から分断された凝固労働価値の次元と考えるならば、等労働量交換の価値法則の論証がまったく不要になり論証

不能の絶対的矛盾から解放されるうる」（276頁）、という氏の価値二元論からすると、資本の生産過程で価値法則を展開し論証しようという説はすべて誤りとなる。氏が大胆に『資本論』および宇野学派『経済原論』体系の方法論的誤謬と破綻』を宣言する根拠の一つは、これである。確かに氏の説が正しければ、『資本論』も宇野学派も破綻するであろう。『資本論』や宇野学派に多くの不備な点があっても基本的な正しさを保持しているのであれば、破綻するのは大淵説であろう。

#### Ⅳ 生産価格と「内在的交換価値」

氏が生産論において価格変動をとおしての価値尺度の規定を頑強に拒絶する根拠は、資本主義には価格変動が生産価格に帰着する運動しか存在しないという事実である。このことから、氏にとっては生産論で等労働量にもとづく等価交換や「価値価格」、あるいは価格変動が価値へ帰着する運動を考える説はいかなるものでも、非現実的な妄想論ということになる。しかしことはそんなに単純でないことは、古典経済学における価値と「自然価格」との混同以来の永い論争をみればわかる。現実の価格変動が生産価格に帰着することは、生産価格という概念を正確に説明できなくとも、スミスもリカードも事実としては十分知っていた。しかしこの事実に経験的にただ依拠することによっては、経済学の体系をつくることはできなかった。

経験的事実に反することを予感しながらも、労働価値説を基礎にすることによって彼らは最初の経済学体系を樹立しえた。むしろこの説から成立する価値と現実の価格変動から成立する価値（自然価格）とは一致しえないから、古典経済学はこれを説明できないままに解体していったが、経済学の体系が直接現実の事実に依拠することから発生したのではない点は注目せねばならない。このことは経済学が経験科学であることを否定するものではないが、資本主義の原理に関するかぎり直接的な経験主義だけで

は問題を解けないことを意味している。

氏のこの経験主義からは価格変動の収斂による価値尺度は、生産論を抜かして流通形態論（貨幣論）と利潤論（生産価格論）でしか説けないものとされる。そしてどちらの価値尺度も「同質性としての価値」あるいは「内在的交換価値」を基準にして商品と貨幣が交換されるものと解されている。氏の「凝固労働価値」と生産価格との関係は、次の文でみるように、氏独自の概念を多く使って説明されているので難解であるが、価値尺度のこの固定的な理解が基礎になっている。

「凝固労働価値から、資本の利潤率均等化法則を媒介にして、労働時間時間単位の、資本に均等に分配された平均的剰余価値と費用価値（ $c + v$ ）の合計からなる生産費労働価値（＝労働時間単位の生産費）を転形によって導出し、個別生産費労働価値の中から、社会的又は市場生産費労働価値を決定し、これが内在的交換価値に一致し、規定するものとする。そして、この交換価値を等置する交換関係という唯一の正しい価値法則を媒介にして、生産費労働価値を生産価格に転化させる」（297頁）。

この文章のなかには多くの問題が含まれている。まず氏の価値法則認識をみてみよう。「この交換価値を等置する交換関係という唯一の正しい価値法則」という言葉があるが、これは別のところでの「永谷氏は等労働量にもとづく交換を価値法則と呼び、私は内在的交換価値を等置して交換されるのが、真の価値法則であるとする」（258頁）という文で補った方が分かりやすいであろう。価値尺度が現実には生産価格を基準にしてしかおこなわれない事実を前提にしたうえで、氏は内在的交換価値を等置する交換こそが「真の価値法則」である、と考えている。確かに貨幣論での価値尺度は同質性としての価値を基準として展開する。（そうであるからこそそこでの価値尺度は労働の社会的配分という実体的基礎を欠いており価値測定に法則的な必然性がなく、価値法則とはまだいえない）。このことから、氏は生産価格論において価格変動

の収斂が現実化し価値法則がはじめて成立する以上、生産価格論での価値尺度も同質性としての価値（「内在的交換価値」）を「等置する交換」である、と解している。

われわれの価値法則はあくまでも価格変動の収斂作用をとおして成立するものであることをいくら強調（この点にマルクス、宇野、宇野派との相違がある）しても、氏には等労働交換の価値法則としか見えないのも、価値法則を「内在的交換価値」ないし同質性としての価値を等置する交換と固定的に解することからきている。われわれの理解では価値尺度は、流通形態論・生産論・利潤論の3次元において区別して3度展開されねばならない。価値尺度の形態規定、労働の社会的配分を根拠とする価値尺度、生産価格を基準とする価値尺度の現実形態の3つである。第1のものは商品の同質性としての価値にもとづいて展開し、第2のものは価値の実体規定にもとづいて展開し、第3のものは価値の転化した生産価格にもとづいて展開する、第2のものが価値法則であり、第3はこの価値法則を実現するための現実形態をなしている。それは価値法則を基礎にしてしか成立しえないが価値法則そのものではない。

したがって、氏のように「価値法則を内在的交換価値を等置する交換法則と理解する」（279頁）のは、価値の実体規定を「同質性としての価値の実体」と理解するのと同じ誤りをおかしている。先のは、価値の実体規定の理解にかんする誤りであったが、ここでは価値法則の理解にかんする誤りである。価値尺度を「内在的交換価値の等置」に固定化してしまうと、生産論での価値尺度が当然抜けることになる。また「内在的交換価値の等置」という表現は、価値尺度があくまでも価格変動をとおしてなされるという面をあいまいにしているのだから、問題がある。

次に、利潤論での価値尺度が生産価格を基準とするものであるのに、氏では「内在的交換価値の等置での交換」と解されているのが問題である。『新地平』での現実の価値尺度は生産価



格を基準にしてなされるというわれわれの説にたいして、「貨幣商品金は、一般商品と、はじめから生産価格を等置して売買または交換されるわけではない。商品の同質性としての価値（＝内在的交換価値）を等置して、貨幣商品金と一般商品が交換されることを通して、貨幣の価値尺度機能が働いて、その結果として一般商品の価値が生産価格の形態を与えられる」(269頁)、と批判されている。ここには、貨幣の価値尺度とは、貨幣論であれ生産価格論であれ同質性としての価値の等置でしかありえない、という氏の固定観念がはっきり示されている。またわれわれの言う生産価格を基準とする価値尺度とは、価格変動が生産価格へ収斂する作用のなかで成立するものであり、「はじめから生産価格を等置して売買」というのと同じではない。

そしてこの価値尺度を基点にして、氏の「凝固労働価値」の生産価格への転化が、先の難解な文にあるような二つの部分から構成されている。

前半は「凝固労働価値」から「生産費労働価値（＝労働時間単位が生産費）を転形によって導出」する部分であり、後半は「内在的交換価値を等置」する価値尺度を媒介して「生産費労働価値を生産価格に転化させる」部分である。氏はこの手の込んだ方法の開発によって、等労働交換や価値価格というドグマによらない価値からの生産価格の転化が説明できたと信じている。だが、利潤率均等化によって成立する「生産費労働価値」も、貨幣の媒介によって「生産価格へ転化」する「生産費労働価値」も、ともに労働時間単位である。中間に「内在的交換価値の等置」という言葉を入れることによって、あたかも等労働交換が存在しないかのようにカモフラージュしているにすぎない。むしろ生産に必要な労働量ではなくて、 $c + v$ に平均利潤を加えた形での労働量（かつて氏が修正労働価値と呼ばれたもの）を等置する形での等労働交換であるが。これでは生産論でドグマと呼んで追放したはずの等労働交換を、利潤論で密輸入していることになる。

貨幣商品金も「内在的価値も凝固労働価値も持っている」(268頁)のであるから、一般商品と貨幣との交換は「内在的交換価値の等置」と呼ばれたとしても、修正労働量における等労働交換を隠すためのトリックにしかみえないのである。それとも貨幣金には「生産費労働価値」はない、と考えられているのであろうか。そうであれば利潤論での貨幣と商品はなにを基準に等置されているのであろうか。「内在的交換価値」で等置されているというだけでは無意味である。別のところで「価値実体の真正生産価格への転形は単純ではない。その中間的過程においては、生産費労働価値が、恰も細胞分裂の際に2本の染色体が、絡み合って出現し、それが2つに分離してゆく。このプロセスこそが生産価格形成論」(92頁)という説明があるが、これこそ氏がマルクスや宇野の転化論へ投げつけられた「誤魔化し」ではないだろうか。

氏の生産価格を混乱させているもう一つの原因がある。それは生産価格を価値の表現としての価格形態という考え方である。これは「宇野学派原論グループ」に広く見られた考えで、すでに『新地平』で批判済みである。貨幣の価値尺度によって「同質性としての価値が生産価格という形態を与えられる」と氏がいうのはこのためである。われわれの「生産価格が価値に対する表現としてのたんなる価格形態でない」という言にたいして、「生産価格は商品の同質性としての価値の表現としてのたんなる価格形態以外の何物でもない」(269頁)と反論されている。

われわれがそのように主張するのは、生産価格がそのような意味での価格形態であれば、生産価格の変動は価値へ収斂する作用があることになるが、そのような運動はありえないからである。生産論では価格の変動は価値へ収斂する作用があるかぎり、価格形態は価値の表現といえる。利潤論での価格変動は生産価格へ収斂する作用がある（しかし生産価格は価値ではなく価値の転化形態である）が、生産価格の変動が価値に収斂する作用はない。生産論で価値が

価格形態をとってしか現れなかったように、利潤論でも生産価格は価格形態をとってしか現れない。この意味での価格形態をマルクスは市場生産価格あるいは市場価格といったが、価格とは本来市場で自由に変動する価格である以上、このように価格と区別して市場価格という語をつくる意味はなかった。資本の生産過程で、価値が労働の対象化と固定されたり、固定的な（つまり価格変動を捨象された）「価値どおりの売買」が想定されていたために、そこでの価格と区別するためにそのような語が必要になったのではないだろうか。

ともかく価値の生産価格への転化の意味が、体化労働の貨幣による価格表現の問題と解されることによって、いわゆる転形問題が論じられることになったが、これもポルトケビッチの解法の影響である。数式的な解法に合うように無意識のうちに問題が歪められていっているのである。価値から「生産価格価値」への転化、あるいは「価値価格」から生産価格への転化であるというような諸説があるが、いずれも価値の生産価格への転化の意味を正確に捉ええないで問題を解こうとしているのである。価値法則の論証についてそのような問題があることはすでに指摘したが、これはその生産価格版といってよい。大淵氏の「凝固労働価値の生産費労働価値への転形」は価値方程式にあわせた概念の作成である。「内在的交換価値の生産価格への転化」は生産価格を価値のたんなる表現としての価格として見ていることを示している。

価値の生産価格への転化を、「内在的交換価値」を挿入して2段階に分け「転形」と「転化」とに分けて説く複雑な方法は、氏のもっとも得意とする部分であるようであるが、われわれには手の込んだトリックにしかみえない。生産価格を「内在的交換価値」と見る点にすでに問題が発生している。

## V 金商品の価値と生産価格

ポルトケビッチの解法を否定するわれわれの

説にたいして、大淵氏はポルトケビッチの最大の功績を否定するものとし、次のように述べている。「産金部門の生産物の価値価格と生産価格が相違を生ずる筈はないということによって、マルクスの生産価格の数字が全部間違っていることを発見したことによって、——マルクス労働価値説の破産と崩壊を告知したことこそが、彼等の最大の功績であった」(255頁)。マルクスは利潤論で価値の生産価格への転化を例解するさいに5つの部門に分けて、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤にもとづき説明したが、単位がポンドである以上そのうちの1部門は金生産部門だなければならない。また金商品においては価値価格と生産価格は「同一不変」である。ところがマルクスの表では5部門すべてにおいて「生産物の商品価値と（生産）価格の数字がズレており、一致する部門は一つもない。この事はマルクスの示す価格の数値が全て、全く間違っている事を示している」(86頁)。

この表は宇野原論でも基本的に継承されているが、氏にとっては生産価格論こそが価値法則の論証の場であるから、このことは結局マルクスと宇野の労働価値説の「誤謬と破綻」を意味していることになる。氏が「マルクス『資本論』及び宇野学派『経済原論』体系の方法論的誤謬と破綻」を大胆に宣言したもう一つの論拠がこれであった。ただしこちらは氏の発見ではなく、20世紀初頭のポルトケビッチの発見である。それだけにこの発見を理解しない宇野にたいする非難は、一層てきびしい。

だが、ここにもいくつかの混乱が重なっている。まず、生産論での価値表現で貨幣商品金を与えられる価格の度量標準（金の一定重量にたいして各国で与えられる単位呼称、ポンド、ドル、円というような）が、生産価格論においてもそのまま維持されるというのは当然である。しかしこのことと金商品の価値価格と生産価格とは「同一不変」ということは同じではない。

次に氏は、価格の度量標準は金商品の価値を表現するものではない、という点がはっきりしていないのではないか。われわれが『新地平』

において「金が一般的等価物として貨幣に選ばれることによって金商品は価格をもたないことになるが、このことは価値をもたないことを意味しているわけではない。むしろ一般的等価形態であるがゆえに、価値をもつても価格はもたない」（同書197頁）と述べたのにたいして、氏は「金1オンス＝35ドルというように、価格の度量標準が定められるならば、金は価格を持つことになる。『一般的等価形態であるがゆえに価値は持つても価格はもたない』というのは何か重大な思い違いをしている」（268頁）と批判されている。「価格の度量標準が与えられるならば、いかなる重量の金もドル価格に換算する」というのが、氏の批判の論拠である。

価格の度量標準とは金の一定重量に与えた呼称にすぎないから、1000キログラムの重さに1トンという呼称をあたえると何キログラムの重さも何トンで表示できるように、「いかなる重量の金もドル価格に換算する」のは、あたりまえである。われわれの言っているのはこのことではない。金商品は一般的等価形態に選ばれることによって、価値表現としての価格をもたないことになる、ということである。金商品が価格で価値表現しようとするれば、一般的等価形態を下りて他の商品を一般的等価形態におかなければならない。だから金をいかにドル価格で表示しても、金の価値を表現していない。つまり金は価値表現として価格をもっていないが、価値はもっている。価値をもっているがゆえに価格で価値表現する一般商品と、ここに決定的な相違がある。

価値形態論の意義はこのことを理解するためにあるといえるぐらい重大な命題である。『資本論』はもとより宇野『原論』もこの点は正確におさえている。だからわれわれがとくに変わったことを主張しているわけではない。それを「重大な思い違いをしている。全く誤った文章」としか見えないということは、実は氏は価値形態論をまったく理解していないのではないだろうか。だからこそ、「価値の生産価格への転化は当然金商品についてもおこる。生産価格

が価値に対する表現としてのたんなる価格形態でないからである」という主張（『新地平』198頁）にたいして、「金商品においては価値価格の生産価格への転化としては生じない」（268頁）という「重大な思い違い」に陥ることになったのである。

「金生産部門での価値の生産価格への転化というのは、永谷氏においては価値価格の生産価格への転化といういみであろうが、金生産部門の生産物である金の一定量が、価値価格から生産価格へ、価格として転化することはありえない筈である。価値価格としてであれ生産価格としてであれ、金の一定量は価格としては同じ価格でしかありえないからである」（268頁）。生産論であれ利潤論であれ、価格の度量標準に変更がないことが、氏には金商品では価値価格と生産価格とは同一不変、したがって価値の生産価格への転化はない、と解されている。価値の生産価格への転化を「価値価格」の生産価格への転化と考える点にすでに問題が含まれている。生産価格が価値の表現としてのたんなる価格と解され、価格変動の収斂点として認識されていないことも関係している。

『新地平』でも、マルクスや宇野の、各部門での価値と生産価格の乖離は全体ではプラス・マイナス＝0で相殺される、という表での説明が価値の生産価格への転化の論証としては、大きな不備があること指摘している。しかし金生産部門では価値価格と生産価格は同一である以上、すべての部門で価値と生産価格の乖離があるというマルクスや宇野の表は間違いであり、したがってその労働価値説も間違いである、という論法はあまりに強引といわざるをえない④。

## VI 価値法則論の基礎的な諸前提

価値法則の最初の素朴な認識は古典経済学の労働価値説に示されているが、この認識では価値法則は正確に捉えないことに気づき、その認識方法を根本から再検討したものが『資本論』であった。価値形態論、労働力商品、剰余価値、

可変資本、価値の生産価格への転化、等の諸概念の長年にわたる経済学批判による彫琢がそれには必要であった。これによって価値法則という語自体もマルクスによって初めて創られることになったが、マルクスが初めて価値法則を発見したわけではない。このことはわれわれが価値法則を理解しようとするれば、これらのどの概念の正確な認識を欠いても成功しえないということの意味している。しかもわれわれにとって困難をきわめるのは、これらの諸概念を創出したマルクス自身がまだ未完成の不備を多く残しているために、たんにマルクスの文献の解釈だけで価値法則の認識を完成させようとは言えないためである。

これらの概念のうち価値形態論は最後に登場しもっとも未完成で不備が多くありながら、価値法則の認識にとってはもっとも基礎的で重要な部分といってよい。戦後の日本での『資本論』研究がここに集中したのは十分に理由があったといってよい。このなかから出てきた宇野の流通形態論は世界的な成果といってよい。この点での認識では大淵氏とわれわれには違がないだろう。「宇野学派原論グループ」の共通認識でもある。しかし、この成果を発展させようとしたときに、見解の相違と混乱が起こった。その原因は流通形態の一方的強調、固定的理解にあると主張したのが、『新地平』だった。大淵氏にもその欠点をはっきり現れている。

氏は宇野の商品の同質性としての価値を、古典経済学の交換価値という語にもどそうとされている。しかしこの語は古典経済学でそうであったように、二つの商品の交換比率で表象されているので、必ず価値と価値表現との混同をひきおこす。だから「内在的交換価値」という別の語が必要になるが、交換価値とは二商品の外在的関係であるから、「内在的な交換価値」というのは言葉の矛盾である。マルクスが内在的交換価値を価値に改めたのは、価値形態論の発生によりこの矛盾にきがついたからにほかならない。

ただしマルクスはこの価値を『資本論』冒頭

で社会的労働の対象化あるいは「凝固」したものと規定したために、価値とは本来すべての商品が交換しうるものとして持っている社会的性質である、したがって実体規定を受けなくともそれに先行して展開しうる、という面（古典派の交換価値にはきわめて不完全であるがこの一面が含まれていた）を見失うことになった。価格が労働の貨幣称呼のように解されたのもこのためであった。価値形態論の多くの不備がこの価値実体規定から来ているのを明にしたのは宇野であった。宇野が同質性としての価値を明確化したのは、マルクスの交換価値を価値形態論として再構成する成果を、この不備から解放し積極的に生かすものであった。マルクスの実体規定に固定された価値概念を批判するさいに、宇野が交換価値概念に戻らなかったのは、優れた見識を示している。

大淵氏は同質性としての価値でも「内在的交換価値」でもどちらでもよいともいっているが、そのよう言い換えが適切と考えていること自体に、すでに同質性としての価値、また価値の表現としての価値形態の理解に問題があることが示唆されている<sup>⑥</sup>。氏の「内在的交換価値」の復興は、すでに指摘したような問題ある「同質性としての価値」概念の固定化に寄与することになっている。

価値は価格という形態をとおしてしか現れない（資本の生産過程において実体規定を与えられてもそうである）ということ論証するのが価値形態論であるのに、氏の生産論での価格形態抜き「凝固労働価値」は、価値形態論への無理解を意味している。氏も山口氏を批判した所で「マルクス自身が価値形態論を重視しているにもかかわらず、私自身は本当にこれを労働価値説にとって、それほど重要な部分とは思っていない」（181頁）と述懐しておられる。実はボルトケビッチの解法では、価値形態論の理解は必要でない。彼自身それへ無理解のまま連立方程式を立てている。大淵氏にかぎらず、ボルトケビッチの解法によって価値法則が論証できると信じている人にとっては、西欧でも日本で

も必ず価値形態論への無理解があるといつてよい。それがあからこそ体化労働を価値として価値方程式を立てたり、価値と生産価格との乖離を「転形率」で表すという無謀を冒すことができるのである。

価値は労働の「凝固」、「結晶」といいながらも、マルクスは価値形成や価値増殖を労働を実体として例解するとき必ずポンドつまり価格形態をとおして説明している。価値を直接、労働時間で説明するようなことをすると、資本主義を正しく捉えたことにならない、恣意的に捉えようとしていることになる、という配慮があったと推定できる。剰余価値の剰余労働にもとづく解明も、ポンド価格の増加をとおして説明している。大淵氏の「剰余労働価値」と「剰余交換価値」への分断——これは「内在的交換価値」と「凝固労働価値」への分裂からきている——は、剰余価値概念を進展させるよりもマルクスの正しい面を壊してしまっているのである。それどころかマルクスの価値＝労働凝固という誤った面——しかし資本の価値形成・増殖の例解にさいしてはマルクスは回避している——を、大淵氏は生産論で最悪の形で極点まで発展させてしまっている。これでは商品論でマルクスの実体規定に固定された価値概念を批判しても、生産論では自らこの批判を台無しにしてしまったことになる。

個別的労働価値を「加重平均」することによって、「社会的労働価値」が成立するという氏の考えについても同様にいえる。個別的労働のうちのどれが社会的労働をなすようになるかは、資本主義は価格変動をとおして決定している（これはいつも誤解されるように、価格変動が決定しているということではない）のであって、これを捨象して説明しようとするれば、もはや資本主義を捉ええなくなっている。「凝固労働価値」から「生産費労働価値」を導く方法についても同様ながいえる。総剰余価値を総資本が競争をとおして現実に均等配分している運動を捨象して、算術的に均等配分するとすれば、もはや資本主義を捉えてはいない。

これらの問題は、いずれも価値法則の論証をポルトケピッチの数式的解法に合わせて、意識的にか無意識的にか概念を作り直すことから起こっている。氏は、この解法によって価値と生産価格を「定量的に」説明できないもの（「定性分析」しかできないもの）は科学的論証たりえない、と繰り返して主張している。価値はたんに質的なものでなく量的なものであるが、それはつねに価格形態をとって現れる。しかし量的なものであれば、必ず数式で表される、したがって価値の生産価格への転化は定量的に分析し証明しうる、とはいえない。ここに資本主義の原理を捉える難しさがある。

それは価値そのものを捉えることができない（商品进行分析して価値を発見した人は今まで誰もいない）こと、また価値の生産価格への転化に際しては、価値を成立させていた労働の社会的配分に一定の変更を伴うこと、からもいえる。労働時間によって直接価値を捉えうると考えるのは、価値形態論への無理解からきていることは述べたが、そうして捉えたものはもはや価値ではなくなっているのである。だからといって価値不可知論に陥る必要はない。資本主義は価値の存在を価格を通して質的にも量的にも示しており、われわれは資本主義が示すこの現象にそって価値を質的にも量的にも捉えることができる。捉える方法は資本主義自身が価格の変動をとおして提供しており、それに則るかぎり価値や生産価格を捉えることができる。外部から方法をツールとして使うことによって捉えることはできないのである。

われわれの労働配分の一定変更説にたいして、氏はそれでは経済原則の「破壊」になり、資本主義の自立性の否定になり、価値法則論の自滅を示している、と評されている。そのような常識的反応は最初から予期したうえで問題提起しており、それへの反論も『新地平』で述べているので、この問題についてはまた他の機会に論じることにするが、経済原則を基準とするズレであり、価値法則の一定のズレによる実現であっても、けっして価値法則の修正や破壊には

ならないことは指摘しておこう。この問題はマルクスも宇野もぶつかった問題であり、両者とも解けなかった至難な問題である。

これは、価値形態論、価値尺度論、労働力商品の価値規定、生産論の方法論、価値の実体規定、等の価値法則を理解するための諸前提がすべて正確に認識してはじめて登場する問題といてよい。一見常識に反するこの命題のなかに、常識ではけっして捉えられない資本主義の正体が隠されているのではないかとわれわれは考えている。

この点にこだわるのは、資本主義がある段階になると、なぜ独占組織や兌換制度の停止等の原理的姿を否定するような発展をするのかを解く鍵が、経済原則をそのまま実現するのではなく一定のズレをもって対応するという資本主義の特性のなかに秘められているのではないかと考えているからである。むしろ原理の中からそれが出ると言っているのではない。原理論自体は宇野のいうように資本主義の自立性をあたかも永遠に繰り返すかのように説くしかないのであるが、具体的な生産力、国際関係等が外的に与えられると、資本主義はそのような発展をしようとする本性を秘めていることを認識しているのではないかと考えている。資本主義は経済原則を特殊な形態をもって実現しているという認識（この点は重大でありまさに価値法則が論証する）だけでは、原理論は形式論に墮してしまい、歴史認識にたいして示唆を与えるものにはなりえないのではないだろうか。

経済原則から一定のズレをもって対応していても、けっして価値法則を否定するものではないという点は、自由競争が独占的組織の発展によって崩されていっても、あるいは兌換停止によって金本位制が崩れても、価値法則や原理が否定されたり、減衰していつたりしているのではないこと、を理解するのに示唆を与えていないだろうか。歴史における資本主義の柔軟な強靱性を認識するのに、価値法則とそれを核とする原理論の理解が重要である、と考えている。

価値法則の数式による証明（今まで何度も価値と生産価格の係数について解決したと宣言されてきたが、大淵説もそうである）がなされたとして、はたしてこの価値法則は資本主義の歴史認識にどう役に立つのだろうか。

『新地平』でわれわれは価値法則と生産価格について解いたと宣言しようとしたわけではない。といて大淵氏が言っているように、価値法則の「論証を全くしていない、しようとしてもいない」というのも、当たっていない。これまでの価値法則論の行き詰まりの原因を、価値形態や価値尺度論等の基礎的規定の再検討によって、等労働量の交換を論証しようとしたことにあることを指摘する一方、等労働交換をドグマとして排除して生産論での価値どおりの売買を否定してしまった流通形態論者の行き過ぎた誤りを批判した。これによって価値法則の正体を一層限定し一歩前進しようとしたのである。そこでは価値法則はあくまでも価格変動の必然的な収斂作用をとおして成立することが強調されている。ここからは価値法則の論証とは、資本の生産過程において価格変動がなぜ必然的な収斂作用をもつのか（これは価格変動がなぜ重心を持ちうるのかとも言ってもよい）、の論証であることが示唆されている。それはすでに述べたように、価格変動が盲目的に社会一般的な労働の社会的配分の適正化を結果することから説明できる。

## Ⅶ 結 語

以上の展開でも分かるように、われわれは価値法則の理解にとって資本の生産過程の概念をどう認識するのが、きわめて重要であると考えている。マルクスもこの概念を確立することによって初めてリカードの労働価値説を超えることができた、といてよい。『新地平』でわれわれがこの概念をくり返し強調したのもこのためであった。大淵氏は、先にも指摘したように、この概念を「流通形態としての資本」が外部の生産過程を包摂したものと考えている。だ

からこそ生産論で「流通形態の外皮をはぎとった裸の生産過程」(258頁)という語も登場することになる。生産論での価値の実体規定が氏にとっては「同質性としての価値の実体」としてしか見えないのも、資本の生産過程が、流通形態としての資本が生産過程を外的に包摂したものと、と解されることからきている。

実はこの考えは鈴木編『原理論』の考えであり、『世界資本主義』の岩田宏氏の考えにほかならない。この資本の生産過程観から、資本主義は世界的な商品経済の発展から成立する、原理論は世界資本主義の内的模写であって純粋資本主義論ではないという、いわゆる世界資本主義論が発生したのは不思議ではない。これが宇野の流通形態論の発展を試みたものであるのは確かであるが、その一面的な理解から問題が起こったこともすでに指摘した。

大淵氏は価値形成過程での岩田氏の価値実体の論証を否定することによって、岩田理論を超えていると思い、自説を「マルクス→宇野理論→岩田理論→大淵理論」と位置づけられているが(306頁)、実は資本の生産過程の概念や流通形態論の理解においては、岩田氏と基本的に同じといってよい。分配論を利潤論、利子論、利潤の利子化と考える点(325頁)でも、原理論・段階論・現状分析の方法でも基本的に世界資本主義論を支持されているように見える。降旗節雄氏による岩田説への「流通浸透視角」という批判を契機にして、「宇野学派原論グループ」は、純粋資本主義論者と世界資本主義論者へ分裂することになった。われわれはこの批判は、岩田理論は宇野理論を超えたという「宇野学派原論グループ」の多くのそれまでの認識を覆したという意味で重要だと考えているが、大淵氏はこの降旗批判に何の意義も感じていないように見える。

もう一つの大淵説の特徴は、やはりこの資本の生産過程の理解と関わっているが、価値法則論が資本主義的生産関係を明らかにするものであるという認識の欠如である。『新地平』においてわれわれが「生産関係としての価値法則」

として強調した点である。価値法則はたんに商品の価格を決定する法則ではなく、価格の決定をとおして資本主義の生産関係を明らかにするものである。この点に商品の価格決定の現実的機構である利潤率均等化の法則との相違がある。「交換価値の決定をするのが真の価値法則」という認識からは、生産論(資本の生産過程)での生産関係概念が脱落するのは当然である<sup>⑥</sup>。

『新地平』でわれわれが提起した、生産論での「搾取を動力とする剰余価値率をめぐる資本の競争」にたいして、氏が「観念論的空想」と一蹴されるのもこの生産関係概念の欠如による。マルクスも宇野も資本の生産過程や流通过程では個々の資本家が生産物を売買して剰余価値を取得する関係を想定している。そうしなければ価値増殖過程も絶対的・相対的剰余価値の生産も再生産表式も説けないことを直感的に察知していた。それは結果的には正しいとしても、どうしてそのような想定が可能であり必然なのか、まだ誰も明らかにできていない。われわれはそれを試みたのである。

マルクスも宇野も個々の資本家が売買によって取得するのは現実には利潤でしかないの知っている。現実には個々の資本家が自分の生産過程で生産した剰余価値を取得することはありえないことを知ったうえで、あえてこの想定をして価値法則を展開している。マルクスが価値法則を「内的法則」と呼んだのもこのためである。われわれはその論拠をつかまなければならない。これは生産論の方法の確定の問題といってもよい。そこでは個々の資本ではなく総資本がとりあげられている、とか総商品の平均見本が取り扱われている、とかいう解釈もあったが、いずれも問題にならないといってよい。大淵氏の生産論は「凝固労働価値」の展開する次元であるという説は、価値法則を生産論から追放することによる解決であって、真に難しい問題を「独断的な思いつき」によって回避したにすぎない、ことはすでに述べた。

われわれはこれを試論として提起しているのであって、説明がまだ不十分であり、さらに換

討する必要があると思っているが、大淵氏の反論の理由では問題にならない。

以上大淵氏のわれわれの説にたいする批判へ詳しく反論してきたが、大淵説にたいして岩田氏の原理論が深い影響を与えているという印象をもった。生産論での価値法則の論証を否定することによって、氏は岩田説を超えていると思っているが、以上示したように、流通形態論と分配論は基本的なところで岩田説に依拠しているといえる。

われわれにたいして「宇野原論が冒した最大の誤謬（生産論での価値法則の論証のこと）を擁護するものとして立ち現れた最後の一兵という感じ」（272頁）を語っておられるので、このような語を使うのは好きでないが、「岩田理論が冒した最大の誤謬（「流通浸透視角」）を擁護するものとして立ち現れた最後の一兵という感じ」をお返ししておこう。

社会科学は論争をとおしてのみ発展しうるから、社会科学者にとって論争は宿命といっよいが、そのさい悪口雑言をしても何の意味もない。ことは政治的あるいはイデオロギー的争いではなくて、科学的な正しさの争いだからである。氏が使われた言葉の一部をそのまま氏への反論にもちいたが、それは氏が発せられた雑言がすべて氏へはね返っていくことを示すためである。

## 注

- ① 「宇野学派原論グループ」とは、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』へ参加した岩田弘、降旗節雄、桜井毅、大内秀明、小林弥六、等の諸氏と日高普、山口重克、鎌倉孝夫、伊藤誠、等の諸氏を指しているとしてよいであろう。
- ② この点については、永谷清「価値=労働対象化説批判」（経済理論学会年報第34集掲載予定）で詳しく書いている。体化労働を価値として展開することがいかに問題があるか、論じている。
- ③ 永谷清「価値概念の混迷」（筑波大『経済学論集』6号、1980年）。この論文にたいしても

大淵氏は同書で批判を書いている。

- ④ 岩波全書版『経済原論』で宇野が価値と生産価格を表を使って説明していない点について、大淵氏は次のような推測をしている。「桜井毅氏より、ポルトケビッチ、スージー系の「転形論争」を繰り返し紹介されている間に、マルクス『資本論』の生産価格の数字の誤りに気づくに至ったのではないか……間違っている数字を大々的に掲げるわけにもいかなないので、引っ込めてしまった」（204頁）。

この推測を氏は宇野が金商品については価値価格と生産価格とはズレがないという主張を認め、マルクスの「数字の誤りに気づくに至った」という判断のもとに語っている。旧『原論』で金商品での価値の生産価格への転化を『資本論』同様に落としていた点に気がついたのは確かである。「貨幣たる金も、その価値に代わっていわばその生産価格にあたるものによって、他の商品の価値を尺度する」（全書版152頁）という指摘が新しく加わったことにそれが示されている。

しかしこのことは宇野が金商品について価値価格と生産価格は不変であるというポルトケビッチの説を認めたということではない。全書版はコンパクトな教科書的なものとして書かれており、旧『原論』の改訂版と見るのは問題ではないだろうか。というのは宇野は旧『原論』の改訂版を準備しつつあったと言われているからである。改訂版で表を「引っ込めてしまった」かどうかは、氏のように速断できないのではないか。

- ⑤ 日高『原論』を批判した所で大淵氏は「商品経済の歴史的発展を論理的に模写し再現するというのが経済学原理の方法であるとする、価値形態論は物物交換関係の発展過程の模写と考えるのが自然である」（317頁）と語っている。このような価値形態論でどうしてマルクスや宇野の価値形態論の不備を克服して発展させうるだろうか。
- ⑥ 本稿では、宇野に従って生産論という語を使っているが、正確には生産関係論でなければ



ばならない、とわれわれは考えている。流通形態論が流通論と略称されるように、それが略称として使われるのであれば問題ない。この点も『新地平』ですでに指摘している。

#### 参考文献

- [1] 大淵素行『“経済原論”体系批判——マルクス『資本論』及び宇野学派『経済原論』体系の方法論的誤謬と破綻——（新潟大経済学部，1992年）。
- [2] 永谷清『価値論の新地平』（有斐閣，1981年）。
- [3] 宇野弘蔵『経済原論』（岩波書店，上1950年，下1952年）。宇野弘蔵『著作集』第1巻。
- [4] 宇野弘蔵『経済原論』（岩波全書，1964年）『著作集』第2巻。
- [5] 日高普『経済原論』（有斐閣，1983年）。
- [6] 山口重克『経済原論講義』（東大出版会，1985年）。
- [7] 永谷清『科学としての資本論』（弘文堂，1975年）。

(1997・3・3)

---